

副専攻とは

みなさんは、自らの所属する学科の科目を主専攻として学んでいます。そのほかに、特定のテーマに沿って体系的にまとめられた科目を副専攻として学ぶことができます。

本学のほとんどの学部・学科では、他学部や他学科で開講されている科目の履修を認め、単位を修得した場合には、その一部(または全部)を卒業要件単位として算入できる仕組みになっています。副専攻制度はこの仕組みを利用し、在学中に広い視野と多面的な能力を培う機会を提供するものです。

副専攻には、ある学部(学科)がすべての科目を提供する副専攻(単独型)と、複数の学科が科目を提供し学科横断的に実施される副専攻(横断型)の二種類があります。横断型の場合、履修する科目の中に自学科の開講科目が含まれることもあります。

副専攻において修得した他学部・他学科科目の単位は、自らの所属する学科の教育課程表に定める単位の取扱いに従います。

副専攻を履修するには

つぎに副専攻の登録方法と履修の方法について説明します。各副専攻の開講科目や定員、履修条件などについては後述の『副専攻一覧』を参照してください。

- (1) 副専攻は原則として全学の学生に向けて開設されていますが、特定の学部・学科の学生を対象とする副専攻もあります。なお、副専攻の登録は一人につき一副専攻に限ります。複数の副専攻を登録することはできません。
- (2) 副専攻の登録は2年次前学期に行います。副専攻履修希望者は、「学修スタートガイド」記載の副専攻に関するスケジュールに従い、4月の副専攻ガイダンスに出席してください。なお、副専攻科目の中には1年次から履修できる科目もありますので、副専攻の登録を希望する場合は1年次から計画的に履修しておくことが望ましいです。
- (3) 定員や登録のための前提条件(前年度に一定の単位数を修得していること等の条件)を設定している副専攻については、事前選考を行い、登録者として決定します。
- (4) 副専攻科目の履修登録は、各学部・学科が定める履修上限単位数の範囲内で行います。自学科の科目とのバランスをよく考えて履修登録をしてください。
- (5) 副専攻の各科目では、他学部・他学科の学生に対して履修人数を制限する場合があります。履修登録の際は、担当者の許可を得てください。
- (6) 各副専攻の定める修了要件を満たした場合は、卒業時に副専攻修了証が授与されます。また、修了者の「卒業・学位証明書」及び「学業成績証明書」には、修了した副専攻名が記載されます。
- (7) 基準の単位を満たした場合は、申請により4年次4月以降に副専攻修了見込証明書を取得することができます。
- (8) 修得した副専攻科目の単位は副専攻の修了あるいは未了にかかわらず、所属する学科の教育課程表に定める単位の取扱いに従います。

各学部・学科における他学科履修の単位の取扱いは次のとおりです。

学部・学科		副専攻を構成する他学部・他学科科目を修得した場合の認定群	認定群の卒業要件単位数
法学部	法律学科	自由選択科目	14
	自治行政学科	自由選択科目	14
経済学部	経済学科	自由選択科目	10
	現代ビジネス学科	自由選択科目	10
経営学部	国際経営学科	副専攻・他学部科目	20
外国語学部	英語英文学科	関連科目	20
	スペイン語学科	関連科目	20
	中国語学科	関連科目	24
	国際文化交流学科	関連科目	20

人間科学部	人間科学科 2014年度入学者	関連科目	20
	人間科学科 2015年度入学者	関連科目	16
理学部	数理・物理学科	関連科目	22
	情報科学科	関連科目	21
	化学科	関連科目	20
	生物科学科	関連科目	20
	総合理学プログラム	関連科目	27
工学部	機械工学科	工学部他学科の科目のみ関連科目	6
	電気電子情報工学科	選択科目群（専門科目）	8
	物質生命化学科	関連科目 （卒業要件単位としては認定されない）	0
	情報システム創成学科	関連科目	4
	経営工学科	関連科目	1
	建築学科	関連科目	8
	総合工学プログラム	関連科目	8

副専攻一覧

副専攻名称	開設の中心となる学部・学科等	募集対象学部・学科	定員	*履修開始学年
法律学	法学部	法学部を除く全学部	20	1年次
国際協力	法学部・経済学部・外国語学部・人間科学部	全学部	20	1年次
英語コミュニケーション特修	外国語学部国際文化交流学科	外国語学部 [※] 外国語学科		1年次
地方自治	法学部	法学部を除く全学部	20	1年次
日本語・日本研究	共通教養教育推進委員会・法学部・経済学部・外国語学部国際文化交流学科・人間科学部	外国語学部国際文化交流学科を除く全学部全学科	20	1年次
ビジネスマネジメント	経営学部	経営学部を除く全学部		1年次
国際教養	経営学部	経営学部を除く全学部		1年次
自然・環境	理学部	理学部を除く全学部		1年次

*「履修開始学年」は副専攻登録開始年ではなく、副専攻の一部の科目が1年次配当科目であることを示しています。
2年次で副専攻の登録を予定している場合は、1年次のうちから十分に注意して計画的に履修してください。

副専攻修了見込証明書発行基準

副専攻名称	修了要件 単位数	副専攻修了見込証明書 発行基準単位数	
		4月1日現在	10月1日現在
法律学	20	14以上	16以上
国際協力	22 (1)	16以上	18以上
英語コミュニケーション特修	22	16以上	18以上
地方自治	20	14以上	16以上
日本語・日本研究	22	16以上	18以上
ビジネスマネジメント	20	14以上	16以上
国際教養	20	14以上	16以上
自然・環境	20	14以上	16以上

(1) 第1群から14単位以上、第2群から8単位以上

副専攻名：法律学副専攻 <横浜キャンパスで開設>

意義と特色

本専攻は、公務員試験、資格試験、法科大学院進学等の理由から、法律学を専門的に学びたいという他学部生のニーズに対応するものである。

学問的体系性を考慮して、法律基本科目（憲法・民法・刑法）を中心に科目を設定していることが特色である。

募集対象学部・学科

法学部を除く全学部

募集定員

20名

修了要件単位数

20単位

設定科目一覧

科目名	科目提供学部・学科	配当年次	単位数
憲法	法学部・法律学科	1	2
憲法	法学部・法律学科	1	2
憲法	法学部・法律学科	2	2
憲法	法学部・法律学科	2	2
民法法入門	法学部・法律学科	1	2
民法基礎 A	法学部・法律学科	1	4
民法基礎 B	法学部・法律学科	1	4
民法基礎 C	法学部・法律学科	2	4
刑事法入門	法学部・法律学科	1	2
刑法	法学部・法律学科	2	2
刑法	法学部・法律学科	2	2
刑法	法学部・法律学科	3	2
刑法	法学部・法律学科	3	2
民事訴訟法	法学部・法律学科	3	2
刑事訴訟法	法学部・法律学科	3	2

副専攻名：国際協力副専攻 <横浜キャンパスで開設>

意義と特色

グローバル化の進行とともに「国際協力」の必要性が高まっていることはいうまでもない。その結果、単に海外における活動に限らず、日本における外国人移民の流入など、国内における「共生」や「協力」が求められている。また、さまざまな職業において外国人問題と向き合う可能性は増している。

この副専攻ではいわゆる「周辺諸国」、すなわち、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国との「国内」「国外」における国際協力の実践を視点に据え、これらの諸国の政治・経済・社会問題を理解したうえで、「協力」を実践するための基本的知識を修得することを目的としている。

募集対象学部・学科

全学部

募集定員

20名

修了要件単位数

22単位以上（第1群から14単位以上、第2群から8単位以上）

設定科目一覧

[第1群] 国際協力

科目名	科目提供学部・学科	配当年次	単位数
国際政治学	法学部・法律学科	2	2
国際法	法学部・法律学科	2	2
国際法	法学部・法律学科	2	2
国際法	法学部・法律学科	3	2
国際法	法学部・法律学科	3	2
地域国際協力特論	法学部・自治行政学科	1	2
異文化社会論（アジア）	人間科学部	3	2
異文化間教育学	人間科学部	2	2
ボランティア学習論	人間科学部	2	2
横浜学	人間科学部	3	2

[第2群] 地域研究

科目名	科目提供学部・学科	配当年次	単位数
国際事情（アジアA）	外国語学部・国際文化交流学科	1～4	2
国際事情（アジアB）	外国語学部・国際文化交流学科	1～4	2
中国政治経済概説A	外国語学部・中国語学科	1	2
中国政治経済概説B	外国語学部・中国語学科	1	2
ラテンアメリカ現代研究	外国語学部・スペイン語学科	2	2
ラテンアメリカ研究 - 1（地域事情）	外国語学部・スペイン語学科	3	2
ラテンアメリカ史	外国語学部・スペイン語学科	2	2
ラテンアメリカ史	外国語学部・スペイン語学科	2	2
国際協力研修講座	外国語学部・スペイン語学科	3	2
中国経済論	経済学部・経済学科	2	2
中国経済論	経済学部・経済学科	2	2
中東政治経済論	経済学部・経済学科	3	2
中東政治経済論	経済学部・経済学科	3	2

副専攻名：英語コミュニケーション特修副専攻 <横浜キャンパスで開設>

意義と特色

スペインやラテンアメリカ諸国の人々と交流するためには、スペイン語を十分に使いこなせなければならないが、ラテンアメリカには英語を母語とする人々もいる。また、国際理解を深め、世界で活躍するためには、英語は不可欠である。

本副専攻では、これまで学習してきた英語のコミュニケーション能力をいっそう高め、スペイン語と英語の二つの外国語を武器にして国際社会で活躍できる人材を育成することをめざす。そのため、設定科目は中級レベル以上となっている。

募集対象学部・学科

外国語学部スペイン語学科

募集定員

定員は設けない

修了要件単位数

22単位

設定科目一覧

科目名	科目提供学部・学科等	配当年次	単位数
英語表現演習 A	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語表現演習 A	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語表現演習 B	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語表現演習 B	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
上級英語演習（リーディング）	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
上級英語演習（リーディング）	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
上級英語演習（スピーキング）	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
上級英語演習（スピーキング）	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語専門演習（言語）A	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語専門演習（言語）A	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語資格演習	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語資格演習	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語日本文化演習	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語日本文化演習	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語国際文化演習	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語国際文化演習	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語CALL/LL演習	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語CALL/LL演習	外国語学部・国際文化交流学科	2~4	1
英語海外研修	外国語学部・国際文化交流学科	1~4	2
*英語（O.C.S.）A	共通教養教育推進委員会	1	2
*英語（O.C.S.）A	共通教養教育推進委員会	1	2
*英語（O.C.S.）A	共通教養教育推進委員会	1	2
*英語（O.C.S.）A	共通教養教育推進委員会	1	2
*英語（O.C.S.）B	共通教養教育推進委員会	2	2
*英語（O.C.S.）B	共通教養教育推進委員会	2	2
*英語（O.C.S.）B	共通教養教育推進委員会	2	2
*英語（O.C.S.）B	共通教養教育推進委員会	2	2
英語読解・上級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語読解・上級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語作文・中級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語作文・中級	共通教養教育推進委員会	1~4	1

英語作文・上級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語作文・上級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語会話・中級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語会話・中級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語会話・上級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語会話・上級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語リスニング・中級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語リスニング・中級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語リスニング・上級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
英語リスニング・上級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
TOEIC演習・中級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
TOEIC演習・中級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
TOEIC演習・上級	共通教養教育推進委員会	1~4	1
TOEIC演習・上級	共通教養教育推進委員会	1~4	1

*英語（O.C.S.）は英語（Oral Communication Skills）を示す。

副専攻名：地方自治副専攻 <横浜キャンパスで開設>

意義と特色

「地方分権」が叫ばれて久しい今日、分権や自治は、すべての国民にとって関心の高いテーマの一つである。この副専攻では、将来、一人の専門的職業人であると同時に、地域に生きる一人の「市民」として、地域の自治の実現に参加し寄与していくために必要な、分権と自治に関する基本的知識とノウハウを提供するものである。

また、法学、政治学、経済学等の各分野にわたり、地方分権や自治に関する基本的な仕組み、関連法制度、わが国のこれまでの取り組みと現在の問題状況および諸外国の実態等について、多角的に学ぶことができる。特に、元自治体職員や自治体関連の研究組織に長年在籍した実務家出身者の講座が多く、理論だけに拘泥せず、実務の実情を反映した実践的な内容となっているのが特徴である。

募集対象学部・学科

法学部を除く全学部

募集定員

20名

修了要件単位数

20単位

設定科目一覧

科目名	科目提供学部・学科	配当年次	単位数
地域国際協力特論	法学部・自治行政学科	1	2
行政法	法学部・自治行政学科	2	2
行政法	法学部・自治行政学科	2	2
自治体法	法学部・自治行政学科	2	2
自治体法	法学部・自治行政学科	2	2
基本行政学	法学部・自治行政学科	2	2
応用行政学	法学部・自治行政学科	2	2
消費生活行政特論	法学部・自治行政学科	2	2
地方自治論	法学部・自治行政学科	3	2
地方自治論	法学部・自治行政学科	3	2
公共経営論	法学部・自治行政学科	3	2
自治体経営論	法学部・自治行政学科	3	2
都市政策論	法学部・自治行政学科	3	2
都市政策論	法学部・自治行政学科	3	2
地方財政論	経済学部・経済学科	3	2
地方財政論	経済学部・経済学科	3	2

副専攻名：日本語・日本研究副専攻 <横浜キャンパスで開設>

意義と特色

国際交流や国際協力においては日本に関する知識を持つことが欠かせない。そのため、この副専攻では日本語、日本文化、日本の政治・経済・社会に関する基礎知識を修得することを目的とする。

国際交流や国際協力に際しては、日本文化に対する理解に加えて、日本の政治・経済・社会に関する教養も不可欠である。この副専攻はこうした理念に基づき、日本問題に関する総合的な科目構成となっている。日本語科目が重視されているのは、日本語に関する知識は外国語の修得はいうまでもなく、あらゆる学問の基礎となるからである。さらに、グローバル化の進行とともに日本語の学習を望む外国人は急増しており、将来、何らかの形で日本語を教える立場に立つ可能性も高まっている。そうした場合に、日本語に関する基礎的な知識をもって臨んでほしいと考えるためである。

募集対象学部・学科

外国語学部国際文化交流学科を除く全学部・全学科

募集定員

20名

修了要件単位数

22単位以上

設定科目一覧

科目名	科目提供学部・学科等	配当年次	単位数
日本語学 *注記1	共通教養教育推進委員会	1～4	2
日本語学 *注記1	共通教養教育推進委員会	1～4	2
異文化間教育学 *注記1	人間科学部	2	2
文学 *注記2	共通教養教育推進委員会	1～4	2
文学 *注記2	共通教養教育推進委員会	1～4	2
日本史 *注記2	共通教養教育推進委員会	1～4	2
日本史 *注記2	共通教養教育推進委員会	1～4	2
日本政治史	法学部・法律学科	1	2
日本政治思想史	法学部・法律学科	3	2
日本政治思想史	法学部・法律学科	3	2
日本経済史	経済学部・経済学科	2	2
日本経済史	経済学部・経済学科	2	2
日本文化論（歴史B）	外国語学部・国際文化交流学科	1～4	2
日本文化論（歴史A）	外国語学部・国際文化交流学科	1～4	2
日本文化論（近代文学）	外国語学部・国際文化交流学科	1～4	2
日本文化論（古典文学）	外国語学部・国際文化交流学科	1～4	2
日本文化論（言語）	外国語学部・国際文化交流学科	1～4	2
日本民俗学	外国語学部・国際文化交流学科	1～4	2
現代社会心理学 *注記2	人間科学部	2	2
人口地理学 *注記2	人間科学部	2	2
景観地理学 *注記2	人間科学部	2	2

*注記1 「日本語学」「日本語学」「異文化間教育学」のうち2科目4単位を修得しなければならない。

*注記2 「文学」及び「文学」については授業内容が日本文学である担当者の科目、「日本史」及び「日本史」については授業内容が日本の歴史である担当者の科目、「現代社会心理学」、「人口地理学」及び「景観地理学」については授業内容が日本に関するものである担当者の科目に、それぞれ限る。

従って、2015年度はシラバスに基づき、以下の担当者の科目を当該副専攻科目とする。

科目名	副専攻科目とする担当者
文学	日高昭二，深澤徹，吉田遼人
文学	日高昭二，深澤徹，吉田遼人
日本史	森武麿，前田禎彦，石井日出男，川鍋定男
日本史	森武麿，前田禎彦，石井日出男，川鍋定男
現代社会心理学	寺沢正晴
人口地理学	平井誠
景観地理学	須山聡

なお、**ビジネスマネジメント副専攻**，**国際教養副専攻**，**自然・環境副専攻**は湘南ひらつかキャンパスで開設する副専攻です。詳細は学部大学院課で確認してください。